

【資料2】

施設名 リファレンしなば

1. 施設利用者数

項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利用者数	12,000	12,258	12,000	12,802						

2. 事業収支

項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
指定管理料	19,440,000	19,440,000	19,440,000	19,440,000						
利用料金収入	0	0	0	0						
自主事業収入	0	0	0	0						
受託費(鳥取県)	0	0	0	300,000						
その他	612,000	533,808	612,000	2,180,357						
収入計(A)	20,052,000	19,973,808	20,052,000	21,920,357	0	0	0	0	0	0
支出計(B)	18,514,000	17,321,921	18,529,000	17,747,435	0	0	0	0	0	0
事業収支A-B	1,538,000	2,651,887	1,523,000	4,172,922	0	0	0	0	0	0

※収支項目は、施設の実態に合わせ作成してください。

3. 団体等の経営状況指標

		選考年度	選考後の経営状況				
項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 自己資本比率	自己資本/総資本	76.9%	75.6%	78.5%			
2. 流動比率	流動資産/流動負債	973.3%	855.8%	1071.9%			
3. 固定比率	固定資産/自己資本	42.8%	46.3%	46.8%			
4. 総資本経常利益率	経常利益/総資本	4.5%	3.5%	3.9%			

※当該経営状況にかかるモニタリングはあくまでも経営状況の確認行為であり、団体の経営に対する指導、指示等を行うものではなく、当該団体に指定管理者を継続することが可能な財政状況なのかどうかを確認するものです。

【指標説明】

1. 自己資本比率《安全性》

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標です。どれだけ借金に頼らず、経営しているかを示しています。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示します。一般的な目安としては、30%以上の場合は、普通、50%以上の場合は高いとされています。

2. 流動比率《安全性》

団体の短期的な支払い能力を示す指標です。1年以内に現金化できる資産を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐかえさないといけないお金」のバランスを比較します。つまり、流動資産のほうが多いほど、支払い能力が高いことを示します。

3. 固定比率《安全性》

固定資産などの程度、自己資本(純資産合計)で賄っているかを示す指標です。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を、返済義務のない・自前の資金である自己資本(純資産合計)でどれだけまかなえるかを比較します。一般的な目安としては、100%以下が理想とされていますが、100～120%の範囲が健全、200%を超えると要注意とされています。

4. 総資本経常利益率《収益性》

団体の総合的な収益力を示す指標です。団体の総資産(資産合計)に対して、どれだけの経常利益(本業を含め普段行っている継続的な活動から得られる利益)を稼ぎ出しているのかを示します。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益をあげているかを示しています。